

### 3密避けられない



大阪府立障害児学校 教職員組合 西面 友史さん

# 安全安心に学ぶための 支援学校の教育条件整備を

される中で、13校で児童生徒数が3000人を超える規模(内2校400人超)となっており、全国的にみても大阪は異常な状況にあります。このような学校では、「玄関を任けて教室に転用」「廊下で授業」「部屋をアコーデオンカーテンで仕切り、美術の授業と音楽の授業を一緒に展開」など、通常の学校では考えられない人権侵害といえる厳しい教育環境にあります。

大阪府教育委員会は、財政難を理由に、これまで



で支援学校を建てずに、特別教室をつぶしたり、「過大・過密」の学校の通学区域割を変更して別の学校に子どもたちを移すなどの対応をとってきています。また、昨年10月に府立支援学校に通う知的障害のある子どもたちが2026年度までに「約1590人(前回推計を200人上回る)」増という新たな推計を示しましたが、「200~300人程度」規模の学校1校だけを建て方針を示すのみで、児童生徒数の増加に見合ったものとはなっていません。

そこへ「コロナ」の事態となりました。新しい生活様式を求められる一方で、支援学校では3密を避けられません。「密」なスクールバスで1時間近くかけて通う長時間通学にも不安です。

府立支援学校46校中26校が知的障害のある子どもたちが学ぶ支援学校です。支援学校の適正規模は「150~200人(1992.大阪府学校教育審議会答申)」と示

「密」なスクールバスで1時間近くかけて通う長時間通学にも不安です。今年度すでに10数校でコロナ感染による臨時休校となつています。子どもたちの「いのちと健康」を守るための感染対策をしながら、学校の教育活動をおこなう日々は本当に大変で、矛盾があちこちで噴出してきます。こうした問題を解消するためには抜本的な学校増設が必要です。

昨年の夏以降、父母と教職員・関係者の長年の運動が実り、文科省が必要最低限の設備を示す特別支援学校の「設置基準」策定にむけて動き出しました。大阪府に対しては、コロナ禍の厳しい中で父母とともに集めた学校増設の請願署名を今年度も議会に提出し、安全安心に学ぶための支援学校の教育条件整備を求めていきます。お手元にお持ちの署名をぜひお寄せください。

## 「ふつうの生活」を可視化する

### 必要生計費調査 学習会



大阪労連は、働く仲間が暮らししていくための「1カ月の必要生計費」を明らかにしていきます。そのために、1月13日に国労大阪会館で、梶川憲京都総評議長を講師に学習会を開催しました。

梶川氏は、「ふつうの暮らし」はそれぞれ年収や世帯構成で捉え方が違うもの。それを科学的に可視化するために生計費調査を取り組んだ。すずめる中で、カンカンガクガクの議論もあったが、この調査が、貧困実態を探しに行く調査ではなく、「誰もがガマンなく、健康で文化的に暮らすための費用を明らかにする」「結果を活用して賃金水準を引き上げるために必要なもの」など意思統一した苦労を話されました。記者会見で「京都で普通に暮らすには1500円以上必要」と報告すると、京都総評のHPがダウンしてしまうほどアクセスが集まり、大きな反響があったと語りました。その結果、1997年をピークに、財界の方針と政府の結託で意図的に減らされてきた賃金



1月9日に豊能地区協議会で地域に労働組合を知らせる「変えるリーフ」のべ14人で8000枚配布しました。当初は、午前中にビラを折って、午後から地域へ配布するという計画でしたが、地域労組の仲間が自宅までビラを折る姿を見て別の仲間が「これなら自分にもできる」と、折ってくれる人がどんどん増えて、前日までに7000枚のビラ折りが完了。当日は1000枚折るだけで、さっそく3組のグループに分かれて、11人で豊中市内の団地やマンションに配布しました。今年一番の冷え込みで大変でしたが、みんなで昼食をとり、午後池田市内の団地等に約2000枚配布しました。

「変えるリーフ」は、全労連が個別配布を提起している誰もが参加できる行動です。このリーフを配布することによって、地域に労働組合の姿を知ってもらい、地域の切実な声や要求、相談が寄せられることを期待しています。

## これなら自分にもできる

### 全労連「変えるリーフ」配布行動

## 核兵器は違法

## 核兵器禁止条約 ついに発効!



「核兵器は非人道的」として、開発・保有・使用のほか威嚇も含め禁止、違法とみなす核兵器禁止条約が1月22日に発効されました。

記念すべき発効日、大阪労連も加盟する大阪原水協を中心約50人が集まって、12時より、なんば高島屋前での宣伝行動に取り組みました。

国際的に核兵器が違法となるも、世界で唯一の戦争による被爆国である日本は、この条約に参加していません。アメリカの「核の傘」に依存し、北朝鮮の核戦力強化を理由に拒んでいます。「日本政府は批准を」と、大阪府は批准を」と、大阪労連・嘉満事務局長をはじめ、多くの弁士が訴えを行い、日本政府の姿勢を厳しく批判すると共に、被爆者の悲願でもある核兵器廃絶の第一歩が国際的に踏み出されたこの条約の発効を歓迎しました。

約1時間の宣伝行動でしたが、署名が12筆、カンパ10000円が寄せられました。

当日は、18時30分よりエルおおさかで集会も行いました。「核兵器禁止条約発効の意義と展望」問われる被爆国・日本の姿勢」と題して、日本原水協の川田理事の講演をDVD視聴しました。最後は大阪原水協橋口事務局長より、「(6月)平和行進までに「政府に批准を求める」署名を30万目標で取り組むことなどが行動提起されました。

### 労働局交渉



1月18日、おおさか労働相談センターは「休業支援金を申請したが給付されない」との相談が多数きていることについて労働局と交渉を行いました。「給付が受けられないと生活が出来ない、不支給をなくして早急に給付するように」と訴え、改善を求めました。

### 堺労連 春闘勝利に向けて 「キックオフ集会」を開催



1月21日、堺労連では地域春闘勝利に向けて「キックオフ集会」オンラインを併用して開催。集会では地域の2021春闘方針と体制を確認し、加盟組織からの春闘の取り組みを報告して交流しました。最後に「春闘勝利に向けてガンバロウ」と参加者全員で決意しました。

### 千里救命救急センターの医療体制の充実を



北摂豊能の救命救急医療を守る会は、地域の拠点病院である千里救命救急センターの医療体制を充実させるために、各自治体議会へ大阪府の財政負担などを求める「大阪府民の医療を守る意見書」採択要請を1月26日と29日の両日に行いました。

## 国労大阪会館を

研修・学習会などにご利用ください

JR・天満駅 地下鉄・扇町駅 下車すぐ

◆身障者用昇降機設置

お申し込みは ☎06(6354)0661

〒530-0034 大阪市北区錦町2-2

